

# CGP

The Japan Foundation  
Center for Global Partnership

日米センター2005年度 年次報告書



## 理事長からのごあいさつ

ジャパンファウンデーションは、2003年に独立行政法人となり、現在、1972年の創設以来初めてとなる大規模な改革を行なっております。この改革の目的の一つは、ジャパンファウンデーションが、これまでの事業をさらに発展充実にさせ、時代の要請に即ち効率的かつ有効に答えられるようにすることです。2005年度に「地球を、開けよう」という新たなスローガンを設定し、国際的な文化交流活動を通じて、地球上の多様な文化に対する関心を喚起していく決意を新たにしました。

今日、インターネットや衛星放送を通じた情報流通も珍しいものではなく、諸外国との距離感はいよいよ小さくなっています。海外での紛争や衝突を自分のこととして感じ、その状況に心を痛めることも多くなりました。私たちに課せられた様々な課題を解決していくためには、諸外国の友人たちと今まで以上に深い信頼と友情で繋がり合い、知恵を出し合ってお互いに協力し合うことが、何よりも大切です。

ジャパンファウンデーションは、文化という国際公共財を通して、人と人の対話と交流を促進し、異なる文化や知識の背景をもつ人々が互いに歩み寄り理解し合う輪を広げるための、触媒かつ実行者となるべく、今後も新しい課題に挑戦します。日米センターは、知的交流と市民交流という2つの事業分野を切り口に、日米二国を基軸として、さらにグローバルな取り組みを目指すユニークなセンターです。この特徴を生かし、また、変化する世界、私たちにとっての新しい状況に柔軟に対応しつつ、今後のセンターの活動を押し進めていく所存です。

ジャパンファウンデーション理事長 小倉 和夫

## 所長からのごあいさつ

ジャパンファウンデーション日米センターの2005年度の活動をここに報告いたします。

2005年度は日米センターの活動を再考する年になりました。ジャパンファウンデーション全体の改革と呼応するかたちで、創設以来日米センターの事業方針に助言をいただいていた日米の外部有識者からなる評議会を7月にいったん解散し、ジャパンファウンデーションの米国関係事業とより効率的な連携ができるよう新たな態勢の整備に着手いたしました。ほかにも新たな取り組みとして、米国モーリン・アンド・マイク・マンズフィールド財団との共催事業で双方のプログラム間にシナジー効果を醸成し、また、これまで日本との交流の少なかった米国南部を対象とした教育プログラムでより広い層への対日理解の促進を行ないました。

日米関係は両首脳同士の個人的な信頼関係もあり、前年度から引き続いて友好的な間柄となりましたが、これは無条件に継続できるものではないでしょう。日米センターは、これからも

日米の人々が協力して世界の課題へ取り組むことを支援するとともに、多様な価値観をもつ人々をつなぎ、相互理解と課題解決を促してゆく「コネクター」としての役割を担ってまいります。

引き続き、ご協力・ご参加をいただきますようお願い申し上げます。

日米センター(CGP)所長 給田 英哉

## 日米センターの1年

### 2005年

5月25日	公開シンポジウム「日系アメリカ人と日米関係の将来」
6月1日	安倍フェローシップ・コロキウム「命の贈り物?それとも命のリレー?日米比較的視座からの臓器提供政策」開催
6月6、7日	評議会開催 於岡山県倉敷市
7月1日	第29回公募助成申請締切
7月19日	公開シンポジウム「日米防衛協力の変容と非伝統的安全保障」開催
7月22日	CGPブラウン・バッグ・ランチ「多文化社会アメリカを授業する—マルカルトランクの開発と実践—」開催
7月下旬	JOI第4期(3名)渡米
8月21-27日	安全保障研究奨学プログラム韓国研修、夏期集中セミナー、陸上自衛隊富士学校・東富士総合火力演習見学
9月中旬	日米青年政治指導者交流事業評価調査実施
9月下旬	第29回公募助成事業採否決定
10月21-22日	安倍フェローシップ・プログラム委員会開催
10月31日	公開シンポジウム「日系アメリカ人と日米関係の将来」インターネット上ストリーミング配信開始
10月	2004年度日米センター年次報告書発行
11月4日	講演・討論会「大学に求められる国際性:その意義と実践」開催
12月1日	第30回公募助成申請締切

### 2006年

1月	安全保障研究奨学プログラム事業評価報告書完成
2月23日	安倍フェローシップ・コロキウム「日本経済の生命線となるか?グローバリゼーションとインドのIT産業」開催
2月	2005-2006年度安倍フェロー(16名)決定
2月	NPOフェロー第6期内定
3月	JOI第5期内定
3月6日	公開シンポジウム「Soft Power and Public Diplomacy」開催 於米国マサチューセッツ州ボストン
3月13日	日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム「芸術からビジネスまで:多様な職業を通じた日系アメリカ人の貢献」開催 於愛知県名古屋市
3月下旬	第30回公募助成事業採否決定

## 日米センター 2005年度

## 年次報告書

## 目次

知的交流事業(公募助成事業、共催事業、安倍フェローシップ).....	4	—	8
市民交流事業(公募助成事業、JOIプログラム、NPOフェローシップ).....	9	—	15
刊行物・広報活動.....	16	—	17
組織・事業支出.....	18	—	19

# 知的交流事業

グローバルな課題解決に向けた日米共同研究の支援、日米学界の相互交流の拡充、そして両国の専門家の育成と新たなネットワーク構築を目的としています。

## 公募助成事業「知的交流プログラム」

日米両国の大学・研究所・シンクタンクなどの高等研究機関が行なう日米共同研究事業を支援しています。日米が協働して取り組むべき政策課題につき、政策に役立つ研究データの構築、政策立案者との対話、政策提言の作成などの成果が見こまれる事業を支援しています。安全保障、国際経済、持続可能な開発、シビル・ソサエティ、医療と高齢化の5分野が優先されますが、それ以外も受け付けています。



日本側（10件）

<p><b>日本の国際貢献の国内的源泉とその制約（成果普及フェーズ）</b></p> <p>98年から2004年まで、日米5名の研究チームが行なった研究プロジェクトの成果普及フェーズ。米国側協力団体はブルッキングス研究所。</p>	<p>日本国際フォーラム</p> <p>¥1,956,420</p>
<p><b>日米同盟と豪州（2年目、成果普及フェーズ）</b></p> <p>アジア太平洋地域の戦略環境の変化を念頭に置きながら、日米同盟と豪州の協力関係を考慮し、将来の日米同盟のあり方について政策提言を目指す1年半の研究プロジェクト。米国側協力団体はAsia-Pacific Center for Security Studies。</p>	<p>（財）平和・安全保障研究所</p> <p>2年目 ¥2,934,757 成果普及 ¥3,919,806</p>
<p><b>シンポジウムおよび専門家会議：人間の権利と責任に関する対話</b></p> <p>「人間の責任に関する世界宣言」を土台として、日米を中心とし世界各地から有識者および専門家を招聘し、公開シンポジウムおよび専門家会議を実施。</p>	<p>インターアクション・カウンシル</p> <p>¥2,966,482</p>
<p><b>日米安全保障戦略会議</b></p> <p>日米の安全保障政策の問題点を検証研究し、実践的見地から政策提言を行なうことを目的とした対話事業。ヘリテージ財団との共催で第5回日米安全保障戦略会議を開催。</p>	<p>（社）日米文化振興会</p> <p>¥4,000,000</p>
<p><b>農学国際協力における日米大学の連携をめざして</b></p> <p>日米の大学、研究機関、援助機関から、農業と農学教育の専門家が集まり、セミナーを開催し、アジアとアフリカにおいて生活維持と生き残りの基本である農業と農業教育の分野で、両国の協力活動が相乗効果を発揮できるよう、連携の可能性と強化について討議。米国側協力団体はThe Association Liaison Office for University Cooperation in Development(ALO)。</p>	<p>農学国際協力日米大学連携推進プロジェクトグループ</p> <p>¥4,500,000</p>
<p><b>二つの二国間関係－日米関係と英米関係の比較と展望（2年目）</b></p> <p>9.11事件及びイラク戦争後の新たな国際環境下での日米同盟の現状と将来像について、英米関係との比較によって斬新かつ奥深い示唆を得ようとする3年間の研究プロジェクト。</p>	<p>慶應義塾大学東アジア研究所</p> <p>¥4,880,000</p>
<p><b>バイオセキュリティに関する国際的協調体制の構築（1年目）</b></p> <p>バイオセキュリティに関する国内規制政策体制の確立と、国際基準確立のための政策提言を行なうプロジェクト。米国戦略国際問題研究所（CSIS）との共同事業。</p>	<p>（財）日本国際問題研究所</p> <p>¥6,063,344</p>
<p><b>米軍再編後の日米安全保障協力（1年目）</b></p> <p>米軍再編後のアジア太平洋地域の戦略環境変化を考察し、それが日米関係および沖縄に及ぼす変化を分析し、新しい日米同盟のあり方の指針を提言する2年間事業。米国ヘンリー・スティムソンセンターとの共同事業。</p>	<p>（特非）沖縄平和協力センター</p> <p>¥7,500,000</p>
<p><b>日米貿易の環境影響評価（2年目）</b></p> <p>日米貿易が環境に与える負荷につき、環境経済学的手法を用いて計量を試みる2年間の研究事業。1年目の調査と研究会を踏まえ、2年目は事業成果を作成。米国側協力団体はタフツ大学。</p>	<p>神戸大学</p> <p>¥6,000,000</p>
<p><b>東アジア共同体構想とリージョナル・ガバナンスの新たな展開（2年目）</b></p> <p>「東アジア共同体構想」の出自、背景、理論的枠組みを明らかにし、日中韓および南アジア諸国の「東アジア共同体構想」に関する認識と国家戦略の共通性と差異を分析し、政策提言を目指す3年間のプロジェクト。</p>	<p>東アジア共同体評議会</p> <p>¥6,020,410</p>



# Intellectual Exchange



米国側（8件）

<p><b>中国とインドの新興の影響と日米の経済関係についての二国間研究（1年目）</b></p> <p>新たな経済大国としての中国とインドの成長が今後四半世紀の世界経済と日米の政策と経済協力に対し、どのような影響をもつかについて検証する1年半のプロジェクト。日本側協力機関は（財）国際経済交流財団。</p>	<p>シカゴ外交問題評議会</p> <p>\$20,000</p>
<p><b>地殻変動:アジア太平洋における米軍のプレゼンスに関する駐留国の国内政策（3年目）</b></p> <p>日本、韓国、フィリピンおよびオセアニアにおいて、駐留米軍が当該国の政治体制の変化に及ぼす影響を受け、また同盟政策がいかに市民の関心に対応できるかどうかを検討する2年間の研究プロジェクト。</p>	<p>東西センター</p> <p>\$30,000</p>
<p><b>アジアの新たな組織構図:9.11後の貿易と安全保障を見据えて（1年目）</b></p> <p>アジア地域内の国家と非国家のアクターに注目し、地域内の貿易と安全保障の新たな組織構図 (Institutional Architecture) の始まりと発展を検証する研究事業。日本側からは東京大学大学院総合文化研究科が協力。</p>	<p>カリフォルニア大学バークレー校</p> <p>\$60,000</p>
<p><b>1969年から現在に至るまでの米・日・朝鮮半島（2年目）</b></p> <p>1970年代以降の朝鮮半島に関する、米日韓の外交及び安全保障政策策定と施行に関する、複数年のリサーチプロジェクト。</p>	<p>ジョージワシントン大学 国家安全保障公文書館</p> <p>\$58,680</p>
<p><b>異文化間の臨床生命倫理の対話を広げて（2年目）</b></p> <p>臨床生命倫理の問題について要である「倫理委員会」と「倫理協議」の二つについて日米比較研究と政策立案を行なう3年間の研究事業。日本側からは東京大学が協力。</p>	<p>ケース・ウェスタン・リザーブ大学</p> <p>\$59,716</p>
<p><b>大量破壊兵器拡散防止に向けた日米協力のあり方（1年目）</b></p> <p>大量破壊兵器拡散防止に向け、中印の企業のコーポレートコンプライアンスを高めることを目的とする2年間プロジェクト。</p>	<p>ジョージア大学 国際貿易・安全保障センター</p> <p>\$80,000</p>
<p><b>21世紀アジアにおける核兵器と安全保障（1年目）</b></p> <p>日米の安保政策専門家の交流、最新の日本の防衛体制の実証的研究、日本の新たな安保政策についての理解促進を目的とする共同研究。日本側からは慶應義塾大学が協力。</p>	<p>東西センター</p> <p>\$70,000</p>
<p><b>マラッカ海峡に着目したアジア太平洋地域のテロとの戦争における国際協力</b></p> <p>ヴァンダービルト大学との共同により、日、豪、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールを含む多国間の研究会合を組織し、ワークショップを開催。</p>	<p>ミシシッピ州立大学 (CISS)</p> <p>\$92,448</p>

**ブックプロジェクト**

日米センターの優先支援分野において高い政策指向性をもつ研究成果の執筆活動を支援することによって、日米間の政策形成コミュニティに影響力のある人材の育成を目指しています。

米国側のみ（7件）

<p><b>経済の相互依存とアメリカの外交政策</b></p> <p>過去半世紀における国際経済の変化、それがどのように国際関係に影響を与え、またなぜ米国政府は外交政策形成上、国際経済の発展に対して、より注意深くあるべきか等について研究する。執筆者:Dr. Edward Lincoln</p>	<p>外交問題評議会</p> <p>\$33,606</p>
<p><b>日米両国における医療紛争解決と政策の変化</b></p> <p>日本の医療システム及び医療関係法制度を概観し、日米双方の社会で問題となっている医療紛争の解決をめぐる問題について検討する。執筆者:Professor Robert Leflar</p>	<p>アーカンサス大学</p> <p>\$34,956</p>

<b>変化する反戦主義:進化する日本の安全保障政策</b> 90年代後半の日本の新しい防衛力整備は日本の反戦主義的政治体制の劇的変化を理由とすると仮定し日米双方の防衛政策立案者、研究者の理解を促進するべく研究を行なう。執筆者:Dr. Andrew Oros	ワシントン・カレッジ
	\$43,725
<b>ポスト産業社会:日本の若者と雇用問題</b> この10年間の日本の若者を取り巻く厳しい労働市場について、かかる状況をもたらされた理由、また現状の帰結として、将来どのような影響が個人レベルから国家レベルに至るまで、もたらされるかを分析する。執筆者:Dr. Matthew Bunn	ハーバード大学
	\$46,075
<b>核テロリズム防止における重要課題</b> 核兵器、核物質の不拡散に向けた、日米両国及び世界各国の取り組みに資する実行可能な政策提言を行なうことを目指した研究。執筆者:Dr. Mary Brinton	ハーバード大学J.F.K.行政大学院
	\$45,161
<b>北朝鮮の核問題に関する多国間の外交について</b> 北朝鮮問題に関する六者協議における米国政府上級交渉担当者としての経験や、本テーマに関する最近の研究成果を著述する。執筆者:Mr. Charles L. Pritchard	ブルッキングス研究所
	\$47,850
<b>規範主義的姿勢を強める日本:国際法、WTO、新たな対外貿易政策</b> 日本政府が慎重かつ戦略的にWTOルールを活用して紛争処理に当たっている現状を紹介し、対外貿易交渉における規範主義的傾向を浮き彫りにする。執筆者:Dr. Saadia Pekkanen	ワシントン大学
	\$49,503

## 小規模グラント

2004年度からはじまった短期的で小規模な事業を支援する「小規模グラント」では、至急の対応が求められる優良緊急案件やプランニング・グラントなど現場の需要に柔軟かつきめ細かく対応しています。

日本側(3件)

<b>「国連システムとシビル・ソサエティに関する新たなパートナーシップに向けて」日米加準備ワークショップ</b> 日米加の団体による2年間の研究プロジェクトの準備段階として、4~6月にかけて4回にわたる月例のワークショップを実施。	国際協力研究会
	¥840,000
<b>地球市民講座</b> JFが実施しているアジア理解講座の2005年度第一期「アメリカのアジア政策—アジアはどう変わったか」を手本に、「アメリカのアジア政策—平和と安定への道～」と題し全5回の講座を開催。	(財)福岡国際交流協会
	¥437,446
<b>東アジア・地域コミュニティへの米国の参与の知的基盤に関する予備調査</b> 本プロジェクトは、来年度に実施予定の米国における東アジアコミュニティについての関心、研究・調査の現状、論議の動向などについての本格的な調査のために、事前に必要な情報を収集。	(財)日本国際交流センター他
	¥1,000,000

米国側(4件)

<b>ポーツマス条約とその功績:1905年の日露和平条約100周年記念国際会議</b> 2005年9月8~10日にかけ、ポーツマス条約締結100周年を記念し、同条約が極東アジア地域の安定と発展に果たした役割を検証する国際会議を開催。ジョン・ダワー氏の基調講演の他、ラウンドテーブル、パネルディスカッションも行なわれる。	ダートマス大学
	\$10,000
<b>エネルギー安全保障と気候変動問題に関する日米欧対話</b> エネルギー安全保障と気候変動問題について日米欧の主に政府外の第一線の有識者が話し合いを行なう。2005年11月にワシントンにて会合を持ち、報告書を作成。	ニクソンセンター
	\$9,870
<b>アジア民意調査データベース</b> 日本および韓国(将来的には中国も)で行なわれる、政策決定と地域外交に関して実施される様々なアンケート調査の結果を英訳しインターネット上で公開。非公開のラウンドテーブル、公開のシンポジウムも開催。	モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団
	\$10,000
<b>北東アジアの経済と安全保障の地域主義化:過去の制約と未来への展望</b> 米国、日本、中国、韓国の外交戦略を詳細に把握することを通じて、北東アジア地域における経済と安全保障面の課題と今後の展望について分析。	南カリフォルニア大学
	\$9,950

## 共催事業

日米交流の担い手となる専門的人材の育成・ネットワーク化のために関係機関とともに各種事業を実施しています。

### RIPS・CGP安全保障研究奨学プログラム

若手の安全保障研究者を育成する2年間の本奨学プログラムでは、毎月1回第一線の研究者もしくは安全保障関係の実務家を招いて行なう月例セミナーを開催して研究領域への理解を深めたほか、2005年にははじめて海外研修を行ない、韓国訪問が実現しました。実務感覚を養成するべく、国内では陸上自衛隊富士学校および東富士総合火力演習の見学にも出かけ、実務家からのブリーフィングを得ました。年度後半からは奨学生7名は各個人研究のテーマ選定を行ない、翌年の発表に向け研究を開始しました。(共催:(財)平和・安全保障研究所(RIPS))



### 日米青年政治指導者交流プログラム

日米両国の若手超党派の政治外交分野の議員・議員秘書・政党スタッフなどが互いの国を訪問し合います。(財)日本国際交流センター(JCIE)との共催、The American Council of Young Political Leaders(ACYPL)の協力のもと、行なわれてきた本事業は、2005年度には過去5年間の実績を日米の外部専門家による評価を行ない、その結果、引き続き中長期的に支援すべきとの高い評価を得ました。更なるプログラムの向上・強化のため2006年度の再開準備が行なわれました。



### 日系アメリカ人リーダー訪日交流プログラム

米国でリーダー的役割を果たしている日系アメリカ人15名を2006年3月に日本に招聘しました。世代を経るにつれ日本との関係が希薄化しつつあると言われる日系人を日本に招き、日系人と日本人の相互理解を深め、将来にわたり日米関係を強化するための橋をかけることを目的としています(共催:外務省、協力:全米日系人博物館)。非招聘者のうち5名がパネリストとして出演した公開シンポジウム「芸術からビジネスまで:多様な職業を通じた日系アメリカ人の貢献」では、マイノリティーでありつつも特性を活かし米国社会に貢献する様子が披露されました。



### マンズフィールド財団との共催シンポジウム

モーリン・アンド・マイク・マンズフィールド財団と共催で、両機関の日米関係の強化に資する人材育成プログラム(安倍フェローシップとマンズフィールドフェローシップ)の修了者を招き、2005年7月に「日米防衛協力の変容と非伝統的安全保障」と題したシンポジウムを開催。安全保障をめぐる新たな動きと日米協力について、プログラム修了生は理論と実務の両面から活発に討議しました。研究者、外交・防衛関係者、ジャーナリズム・メディア関係者をはじめ、学生・一般の方々など、約120名が参加しました。



### 米国シンクタンクとの連携強化事業

米国ブルッキングス研究所との共催で、船橋洋一氏(1996年度安倍フェロー)による北東アジアの安全保障問題に関する研究を支援・実施。

### ニューヨーク・ジャパン・ソサエティ 100周年記念事業 イノベーターズ・プロジェクト

建設的で独創的な個人「革新者(イノベーターズ)」のネットワーク化を目的に、今年度は日米6名ずつイノベーターを派遣・招聘し、情報・意見交換を行なったほか各種イベントを実施。

### 米国アジア系知識人マッピング調査

将来の日米間の対話の担い手となり、米-アジア関係に深く寄与する米国のアジア系知識人を俯瞰するマッピング調査を実施。

### 公開シンポジウム 日系アメリカ人と日米関係の将来

全米日系人博物館との共催で、5月に経団連ホールにて、日系人が果たすべき新たな役割・ミッションに関する公開シンポジウムを開催。

### IIEとの共同研究プロジェクト

米国国際経済研究所(Institute for International Economics:IIE)との共催による「世界経済の中における東アジアの経済地域主義」を主題とする研究プロジェクトを実施。

### 東京アメリカンセンターとの共催シンポジウム 大学に求められる国際性:その意義と実践

米国イリノイ大学副学長アール・ケロッグ氏を招き、日米の大学の国際化に関する公開シンポジウムを開催。

## ニューヨーク日米センター企画開発事業

2006年3月に、「神戸の復興:ニューオリンズおよび湾岸地域への教訓」と題する公開セミナーを、在ニューオリンズ日本国総領事館ほかとの共催によりニューオリンズにて開催したのをはじめ、日米間の政策形成コミュニティのネットワーキングや助成事業成果フォローアップを目的としたラウンドテーブル等を、計6件、開催しました。



## 安倍フェローシップ

日米センターでは、将来の日米間、更には世界の知的交流を担う人材の育成を目的に、米国社会科学研究評議会（SSRC）との共催で、安倍フェローシップ・プログラムを実施しています。1.グローバルな課題、2.先進工業社会や工業化が進みつつある社会に共通する課題、3.日米関係の課題を研究する日米両国の人材の育成と、それら研究者の国際的なネットワーク作りを支援しています。2005年度は、新たに16名のフェローが誕生し、91年のプログラム開始以来のフェローの累計は230名を超えています。

研究奨学金の支給の他にもCGP-SSRCセミナーシリーズとして、現役フェローが宿泊形式で勉強会を行なう「リトリート」、学術書の刊行を目的とする研究プロジェクトである「ワークショップ」を、あるいは「安倍コロキウム」や、ブラウン・バック・ランチと呼ばれるランチタイム講演会など、ネットワークの促進、研究成果発表、情報共有のための活動も実施しています。

2005年度は、フロリダにおいてリトリートを開催し、15名のフェローが参加しました。また「Remaking Transnationalism: Japan, Foreign Aid, and the Search for Global Solutions」および「Soft Power: National Assets in Japan and the United States」と題する二つのワークショップと、「命の贈り物？それとも命のリレー？日米比較視座からの臓器提供政策」「日本経済の生命線となるか？グローバリゼーションとインドのIT産業」と題するコロキウムを開催しました。



### 2005年度 安倍フェローリスト

氏名(アルファベット順)	所属(当時)	研究テーマ
クリスタ・アルテンスター	ニューヨーク市立大学 政治学教授	医療機器規制政策グローバル化の結果： 政策策定レベルの国内外の橋渡し
有村 俊秀	上智大学 経済学部助教授	環境政策は技術革新を促進できるか？ 日米の比較研究を通じて
ジェフリー・ブロードベント	ミネソタ大学 社会学部準教授	相互依存と普及リスク交渉： 日米独塊の気候変動政策ネットワーク
アリソン・ブリスク	カリフォルニア大学アーバイン校 政治学部教授	世界のよきサマリア人： 人間の安全保障のプロモーターとネットワーク
ジョン・デイビスJr.	ミシガン州立大学 人類学部助教授	人権の育成： 日米アプローチの比較
リーバ・フェア	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 女性学センター研究員	日米におけるNGOと政府の協力： 人身売買と戦うための文化的制度的相違を乗り越える取り組み
エイドリアン・ファベル	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 社会学部準教授	メイド・イン・トランスレーション：ロサンゼルス-東京移動ネットワークと、 アート、ファッション、フードにおける「オフショア」日本文化産業の出現
ヒロシ・フクライ	カリフォルニア大学サンタクルズ校 社会学部教授	日米の非専門家参加システムの比較分析： 日本の裁判員制度とアメリカの刑事陪審制
トーマス・ギル	明治学院大学 国際学部準教授	日米英におけるホームレスへの対応： 文化人類学的アプローチ
後藤 美香	電力中央研究所社会経済研究所 リサーチ・エコノミスト	日米におけるエネルギー産業の ダイナミズムと将来像
平尾 桂子	上智大学 文学部人間学教室助教授	家族の教育戦略と母親の就労： 日米比較
ハロルド・カーボ	カリフォルニア州立工芸大学 社会科学部教授	タイ・ベトナムにおける貧困削減政策プログラム： その効果と他の発展途上国へのインプリケーション
ジョシュア・モルダビン	サラ・ローレンス大学 地理学部教授	環境保全、成長持続と貧困軽減： 中国開発における日本による環境ODAの役割
大庭 三枝	東京理科大学 工学部助教授	アジア太平洋「地域取決め複合体」形成におけるアメリカ要因の分析： 日米関係へのインプリケーション
ロバート・ペッカネン	ワシントン大学 ジャクソン国際研究大学院助教授	日本・イタリア・ニュージーランドの 選挙制度改革の効果
タカシ・ヨシダ	西ミシガン大学 史学部助教授	戦争の記憶と植民地主義の追憶： 戦後日本平和運動と博物館の比較分析



# 市民交流事業

## 公募助成プログラム

市民交流プログラムでは、日米両国の人々による相互理解とコミュニケーションの進展によって、さまざまな分野での重層的な日米間ネットワークが発展していくことを期待して、公募助成事業や主催事業を行なっています。公募助成事業のうち、「市民交流」は、日米両国の市民が、双方に共通する社会的課題への取り組みをめぐって、知見の交換や共同作業を行うプロジェクトを支援します。

「教育を通じた相手国理解促進」は、日本における米国理解（または米国における日本理解）を、初等・中等教育のレベルで促進しようとする取り組みを支援します。そして、「米国NPOを知ろう」では、米国NPOセクターの先進的知見を紹介することによって、日本のNPOセクターの強化を図る取り組みを支援します。



### 市民交流 日本側（9件）

<p><b>横浜・サンディエゴ友好都市青少年交流事業</b></p> <p>「日米の青少年の自立にむけた支援のあり方」をテーマに、青少年支援分野のNPOでスタッフもしくはボランティアとして働くサンディエゴの青年が来日。横浜における同分野のNPOと交流し、公開シンポジウムを実施。</p>	<p>(財)横浜市国際交流協会</p> <p>¥1,900,000</p>
<p><b>第57回日米学生会議</b></p> <p>1カ月にわたり、日米の学生が、「共に創る明日～戦後60年を今日振り返る～」をテーマに、滋賀・京都、広島、沖縄、東京と移動しつつ、分科会活動、フィールドトリップ、ホームステイ実施。東京では一般公開フォーラムを開催。</p>	<p>(財)国際教育振興会</p> <p>¥3,000,000</p>
<p><b>日米教育交流による博物館学習プログラムの研究開発</b></p> <p>日米の高校（太宰府高校、筑紫高校、グレンデール高校）、博物館（九州国立博物館、全米日系人博物館）、福岡県教育センターの教員・職員が共同で、学校教育における博物館の活用について、現状調査や授業研究を実施。博物館学習プログラムを開発し、九州国立博物館で報告会を開催。</p>	<p>日米博物館 学習プログラム研究グループ</p> <p>¥1,000,000</p>
<p><b>生涯現役社会づくりプログラム開発:日米東アジアの比較と協力(2年目)</b></p> <p>日本とハワイにおけるアクティブ・エイジング・プログラムを調査・理解し、東アジア（特に中国と韓国）における同プログラムの開発に協力する態勢を整備する3年間事業。1年目は、日本において日米共通の課題を抽出。2年目前半は、ハワイで課題解決戦略とその効果に対する評価方法を共有。</p>	<p>九州大学 東アジアセンター・オン・エイジング</p> <p>¥1,500,000</p>
<p><b>「障害のある人」の人権をめぐる日米社会の現状分析・比較検証から、アジア・太平洋社会へのアウトリーチ(2年目)</b></p> <p>障害者の人権保障について、日米を比較・検証したうえで、新たなパラダイムを追究し、その結果をアジア・太平洋地域へ広めようとする事業。事業2年目は、バンコクで開催される国連の Thematic Working Group on Disability Related Concerns の直後に、日米およびアジア諸国のNGO関係者を集めてアウトリーチ・ミーティングを開催。</p>	<p>LADD 障害をもつ人の権利</p> <p>¥6,285,000</p>
<p><b>新潟・ペンシルバニアにおける地方中間支援組織の経験共有プロジェクト</b></p> <p>新潟NPO協会と県内NPO関係者がペンシルバニアNPO協会を訪問し、同地のNPOの活動を視察。関係者と交流し、日米両国の地方におけるNPO中間支援組織の経験を共有するとともに、継続的・具体的な協働事業を検討。</p>	<p>(特非)新潟NPO協会</p> <p>¥1,950,000</p>
<p><b>環境教育プログラム「Kids' ISO 14000」の日米機軸の設立と米国モデル校事業開始(1年目)</b></p> <p>ArTechが開発した環境教育プログラム「Kids' ISO 14000」をニューヨーク市に紹介。同市で学校教育環境向上に取り組むNPO法人CEI-PEAの協力を得て、インストラクター養成研修会の開催、ワークブックの改訂、パイロット校におけるプログラムの実施、実施結果を評価し公表する2年間事業。</p>	<p>(特非)国際芸術 技術協力機構 (ArTech)</p> <p>¥5,950,000</p>
<p><b>日米共通の課題「NPOの信頼性」に関する日米の専門家による対話を通じた現状分析、解決へ向けたネットワークの構築(2年目)</b></p> <p>日米共通の課題であるNPOの信頼性確保に関し、日米の専門家が対話を通じて現状を分析し、解決に向けたネットワークの構築を目的とする2年間事業。米国から専門家を招聘し、シンポジウム等を実施。</p>	<p>シーズ 市民活動を支える制度をつくる会</p> <p>¥3,364,000</p>
<p><b>第5回日米協会国際シンポジウム</b></p> <p>日米関係の更なる活性化をテーマに、京都で、日米両国の有識者や公開シンポジウムを開催。各フォーラムのテーマは、「若人が描く日米関係の未来」、「アジアの安全保障における日米の役割」、「ニューテクノロジーによる新ビジネスモデルの創造」。日米協会関係者や一般参加者が参加。全国日米協会連合会、全米日米協会連合会が共催。</p>	<p>京都日米協会</p> <p>¥6,000,000</p>

# 市民交流事業

## 市民交流 米国側（7件）

<b>ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク（2年目）</b> 日米の「働く女性」からなるNPO、労働組合のネットワーク形成を目的。 日米においてワークショップを実施し、日本のNPO向けのトレーニング・マニュアルを作成。	ウェイン・ステート大学
	\$75,000
<b>企業退職者のためのボランティア・プログラム—日米比較からの視座—（2年目）</b> 退職者を対象とした企業のボランティア・プログラムに関する研究・交流プロジェクト。大阪ボランティア協会、ボストン・カレッジ、日米コミュニティ・エクスチェンジ（JUCEE）との協力のもと、2年目は、米国のNPO・企業等関係者が来日。意見交換や現場視察を行ない、調査結果を報告。	ボランティアーズ・オヴ・アメリカ
	\$56,907
<b>世代間交流プログラム推進のための日米協働事業（1年目）</b> 日本における、世代間交流活動の活性化と専門家のネットワーク構築を目的とする。1年目には、ペンシルバニア州立大学の世代間交流部門と日本世代間交流協会（JIUA）等が、東京で会議を開催。	ペンシルバニア州立大学
	\$70,893
<b>アメリカン・サービス・ラーニング・プログラム（1年目）</b> 日本人学生とスタンフォード大学の学生が米国で4週間の共同生活を行ない、サービス・ラーニングを経験。日本側参加者28名、米国側参加者5名が、4つのテーマに分かれ、ワークショップ等に参加し、地元のNPOでボランティア活動を実施。一般公開フォーラムで成果を報告。その後、日米参加者が日本で再会し、日本のボランティア活動について学習。	VIA（ボランティアーズ・イン・アジア）
	\$35,000
<b>精神障害者の就業支援についての成功例を広めるための日米ネットワーク構築事業（2年目）</b> 精神障害者に対する就業支援の分野における日米間のネットワーク構築を目的。2年目には、2006年10月、助成対象団体および協力団体「Howard Center for Human Services」から当該分野の専門家が来日、「ほっとハート市川」等の施設を訪問しながら知見を交換し、一般向けのシンポジウムも開催し成果を発表。米国でビデオも制作。	ホライゾン・ハウス
	\$55,165
<b>日米グローバル・ネットワークを通じた青少年フィランソロピー教育推進共同イニシアチブ（1年目）</b> 国際的な青少年フィランソロピー教育モデルの確立を目的。 1年目は、日米共同で新たな教員研修プログラムを作成、協力団体主催の教員研修等を実施。	インディアナ大学
	\$70,000
<b>環境教育パートナーシップ</b> ミシガン州と関東地方の高校生および教員による、異文化環境教育事業。 参加者たちは、淡水系の学習を通じて世界的な環境問題や日米の教育・文化制度の共通点・差異について学習。	ミシガン州立大学
	\$64,320

## 教育を通じた相手国理解促進 日本側（1件）

<b>高校生向け「アメリカ理解教育の促進」（1年目）</b> 高校生向けのアメリカ理解のテキストを作成。特に「今のアメリカ」を理解するための「新発見的な」要素を盛り込み、作成者の米国滞在経験を生かす。テキストは、セミナーや出張授業により普及。	(特非) 国際社会貢献センター
	¥2,900,000

## 米国側（7件）

<b>ペリーと日本の開国</b> インターネット上で公開されているマサチューセッツ工科大学のオープンコースウェアのうち、「黒船とサムライ」と「新興都市横浜」について、中等教育レベル向けのレスンプランやインターネット教材、用語集などを開発。開発した教材はワークショップを実施して普及。	マサチューセッツ工科大学
	1年目\$50,726 2年目\$50,996
<b>JapaNet:南フロリダの日本・南北アメリカ研究センター（2年目）</b> フロリダ州南部の中学・高校教師に対し、日本や日本と南北アメリカの関係に焦点をあてたセミナーを実施。参加教師は教室で利用できる資料を作成し、教育専門家の編集を受けた後にインターネットで公開。	フロリダ国際大学
	\$54,388
<b>Journey Through Japan 第2フェーズ</b> ジャパン・ソサエティが開発した日本理解教育のための素材を集めたウェブサイト「Journey Through Japan」（CGP助成事業）を改修。教員のフォーカス・グループのウェブサイト評価に基づき、レスンプランの拡充、低学年向け素材の追加、使いやすくなるための技術的改善を行なった上で、利用者拡大のために既存の学会等でのワークショップ・展示ブース出展などを実施。	ジャパン・ソサエティ
	\$25,000
<b>日本関連資料貸出事業（3年目）</b> ニューイングランド地方6州の初等・中等教育の日本理解促進を目的として、助成対象団体のライブラリーが保有する日本関連資料や教材の拡充、ニューイングランド地方の教師等関係者への教材（含.視聴覚教材）の無料貸出し等を実施。	ファイブ・カレッジ東アジア研究センター
	\$39,440

# Grassroots Exchange

<b>日本関係研究全米クリアリングハウス(3年目)</b> 全米の小中高校の教員や教育関係者に対し、現代日本や日米関係、日本に関する教材・カリキュラムなどの日本関連情報を提供。	インディアナ大学
	\$20,208
<b>上級編日本理解講座(1年目)</b> 米国南部7州に在住する、日本についての学習経験または来日経験のある教員が、日本理解を深め、教授法や教材に関する知識を増やすための教員研修を実施。	アーカンソー大学リトル・ロック校
	\$58,540
<b>絵本を使った異文化理解:日本の小学校でアメリカ文化を教えるパイロット事業(1年目)</b> 小学校低学年の教員を対象に、米国の文化を様々に反映した15冊の絵本を用いた教員用ガイドを作成。1年目はリサーチとガイドの開発を行う。	エデュケーション・ディベロップメント・センター
	\$60,683

## 米国NPOを知ろう 日本側のみ(10件)

<b>AFSCの対立解決教育普及事業</b> ワシントンD.C.の「American Friends Service Committee」から、同NPOが開発した Help Increase Peace Program (非暴力的な方法で対立や紛争を解決するための教育活動)の全国コーディネーターを招聘し、東京でワークショップ、長崎で講演会を実施。	(社)シャンティ国際ボランティア会
	¥1,000,000
<b>子どもと女性への暴力防止NPOに学ぶ</b> カリフォルニア州の「Marin Abused Women's Services」から Associate Directorを招聘し、大阪でシンポジウム、講演会、交流会等を実施。	(特非)CAPセンター・JAPAN
	¥1,000,000
<b>「子どもの健康と環境汚染」をテーマにした CHEJ (Center for Health, Environment and Justice) との交流</b> バージニア州のCHEJからScience Director他を招聘し、京都と東京でワークショップ、懇談会および産業廃棄物処理施設や保育所等の現場視察を実施。	(特非)レイチェル・カーソン日本協会
	¥1,000,000
<b>市民レベルで、企業・NPO評価のシステムづくりを考える</b> ニューヨーク市の「Social Accountability International」からPresident & CEOを招聘し、同NPOが開発・推進する企業評価プログラムSA8000を活用した企業・NPO評価のシステムづくりをテーマとして、東京および京都にて講演会およびワークショップを実施。	(特非)日本サステナブル・コミュニティ・センター
	¥1,000,000
<b>美術鑑賞教育プログラム</b> ニューヨーク近代美術館で長年教育プログラムに携わった専門家を招聘し、公開ワークショップ、美術教育関係者向ワークショップ、地域の小学校での実践、日本の美術館の視察を行ない、米国で開発された美術鑑賞教育プログラムを日本に紹介。京都のNPO「子どもとアーティストとの出会い」と協力して実施。	京都造形芸術大学
	¥1,000,000
<b>社会起業家の支援プログラム:ソーシャル・インパクトを測る</b> ヴァージニア州アーリントン市の「Ashoka」から理事を招聘し、「社会起業家のインパクトを測る手法と社会起業家支援の仕組み」をテーマとするシンポジウム、専門家会議を実施。	CAC-社会起業家研究ネットワーク
	¥986,000
<b>グローバルイゼーション問題に取り組む米国NGOのアドボカシー活動に学ぶ</b> サンフランシスコの「International Forum on Globalization」からProgram Directorを招聘し、東京、名古屋、大阪、福岡にてNGOとの会合および一般市民向けのセミナーを開催。	(特非)AMネット
	¥1,000,000
<b>権利擁護って何?~私たちにできることを、アメリカの実践から学ぶ~</b> 知的障害者の権利擁護活動に携わり、NPOセクターへのアドボカシー教育等を担当するニューハンプシャー州の専門家を招聘し、東京と山形でセミナーを開催。日本の知的障害者の暮らしや支援の現場を視察し、地域のNPOのネットワークを形成。	渋谷なかよしぐる~び
	¥1,000,000
<b>受刑者の社会復帰支援NGO交流プロジェクト</b> ワシントンD.C.の「Citizens United for Rehabilitation of Errants」のChairperson およびミシガン州の「American Friends Service Committee」のProgram Directorを招聘し、市民による受刑者の社会復帰支援活動をテーマとしたセミナー、研究会を実施し、刑事施設等を視察。	(特非)監獄人権センター
	¥900,000
<b>精神保健講座「多様なNPO活動が支えるマディソン市のメンタルヘルスケア」</b> ウィスコンシン州マディソン市の精神保健分野における包括型地域支援プログラムを紹介するべく、元デー郡政府職員、NPO活動実践者2名を招聘し、講演会や意見交換会を実施。同時に、十勝における精神保健分野でのNPO活動を、マディソン市交流計画委員会を通して米国に紹介。	帯広・マディソン交流協会
	¥1,000,000

## 小規模グラント

ニューヨーク日米センターでは、米国各地で開催される各種交流事業や米国教員を対象とした日本理解促進ワークショップ等に機動的に対応するため、助成プログラムの趣旨に即した小規模な事業を支援しています。

米国側のみ(26件)

### ●市民交流

<b>地方での自立生活のためのハワイ会議</b> 地方における障害者の自立をテーマとした国際会議。	ハワイ・センターズ・フォー・ インディペンデント・リビング
	\$5,000

### ●教育を通じた相手国理解

<b>日露講和条約カリキュラム・ガイドー第二フェーズ</b> ホーツマス条約に関するカリキュラムの出版およびアウトリーチ事業。	北東文化協会
	\$5,000

<b>教員ワークショップ「過渡期の東アジア:政治・経済・安全保障の影響」</b> ピッツバーグ地域の教師を対象とした日本理解を深めるためのワークショップ。	ピッツバーグ国際問題評議会
	\$5,000

### ●トラベル・グラント

このプログラムでは、米国のNPO関係者の訪日事業を支援することにより、米国において日本のNPOセクターへの理解・関心を深め、ネットワークの形成と日米協働事業への契機を探る機会を提供しています。

<b>日米バスウェイズ</b> ホームレスと精神障害に活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査。	パスウェイズ・ツアー・ハウジング
	\$5,000

<b>HIV/AIDS危機における日米NGOネットワーク構築</b> 途上国におけるHIV/AIDS問題に活動の焦点をおいた日米のNPO交流・協働を促進するための訪日調査。	テキサス大学サンアントニオ校
	\$5,000

<b>将来の交流プログラムのためのHIV/AIDS予防教育関係者間の関係構築</b> HIV/AIDSの予防および啓蒙活動に焦点をおいた日米のNPO交流・協働を促進するための訪日調査。	カリフォルニア大学 サンフランシスコ校
	\$4,937

<b>東京・ホノルル ホームレス・パートナーシップ</b> ホームレスに活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進する訪日調査。	メンタル・ヘルス・ココア
	\$4,605

<b>企業と非営利セクター間の関係構築に向けて:日本のNGOから学ぶ</b> 環境問題におけるNPOと日本企業のパートナーシップを促進するための訪日調査。	インターナショナル・コミュニティ財団
	\$5,000

<b>日米サービス・ラーニング協働プロジェクト</b> サービス・ラーニングに活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査。	エデュケーション・ ディベロップメント・センター
	\$5,000

<b>エイジアン・タスクフォース世界化プロジェクト</b> ドメスティック・バイオレンスに活動の焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査。	エイジアン・タスクフォース・アゲインスト・ ドメスティック・バイオレンス
	\$5,000

<b>気候変動情報プロジェクトin東京</b> 都市における気候変動に関する情報アクセス向上に焦点をおいた日米のNPO・実務家交流を促進するための訪日調査。	コロンビア大学
	\$5,000

<b>家族と社会の中での男らしさと暴力との関係の理解</b> ドメスティック・バイオレンスの解決と男性の役割に焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査。	ニュー・ビジョンズ・アライアンス・トゥー・エンド・バイオレンス・ イン・エイジアン/エイジアン・アメリカン・コミュニティズ
	\$5,000



<b>日本とアメリカのHIV/AIDS ヘルスケア分野での協力関係構築</b> HIV/AIDSのケアやカウンセリングに焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査。	ノース・ブロンクス・ヘルスケア・ネットワーク
	\$5,000
<b>災害時のボランティア管理:善意と構造の共同作用</b> 災害時におけるボランティア・マネージメントに焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査。	ポインツ・オブ・ライト財団
	\$5,000
<b>日米のホスピスと緩和ケアのためのボランティアリズムとボランティアによる花壇</b> ヘルスケアにおける庭園・景観の役割に焦点をおいた日米のNPO交流を促進するための訪日調査を支援。	スウィート・ブライアー・カレッジ
	\$5,000

●**米国南部対象** 日本とは交流の機会が比較的少ない米国の南部諸州において、日本に対する関心と理解を教育プログラム 深めることを目的として、米国南部対象教育プログラムを実施しています。

<b>日本への旅</b> サウスカロライナ州の学校区と美術館が共同で実施する教師向けの日本美術に関するセミナーおよび生徒を対象としたイベント。	バークレー郡学校区
	\$4,500
<b>ディスカバー・ジャパン2006:アラバマ教員ワークショップ</b> アラバマ州における国際フェスティバルの一環として実施される教師向けの日本理解ワークショップ。	バーミンガム・国際フェスティバル
	\$5,000
<b>ニホン・ノ・アジワイ</b> オクラホマ州にある申請団体がコミュニティを巻き込んで実施する日本文化紹介事業。	キャサディ・スクール
	\$5,000
<b>尺八公演</b> ノースカロライナ州の小学生を対象した、尺八に焦点をあてた日本理解促進事業。	デューク大学
	\$5,000
<b>アニメから日本史と文化を知る</b> ノースカロライナ州の中学高校教師を対象に実施された「もののけ姫」をテーマとした日本理解を深めるためのワークショップを開催。	イースト・カロライナ大学
	\$5,000
<b>桜祭り</b> テキサス州で実施される「日本の春」をテーマとした中高生向けの「日本祭り」。	ニューマン・スミス高校
	\$4,600
<b>時を超える声、時を超えるテーマ</b> ノースカロライナ州の高校社会科および英語科教師を対象とした日本文学のワークショップ。	ピット郡学校区
	\$5,000
<b>アラバマの草の根レベルから見た日本</b> アラバマ州タスカルーサ市と習志野市の姉妹都市20周年を記念した日本理解を深めるための教育事業。	アラバマ大学
	\$4,995
<b>日本経済講座初級</b> ケンタッキー州の小学校教師を対象に実施された「日本とケンタッキー州の経済関係」に関するワークショップ。	ケンタッキー大学教育学部
	\$4,850
<b>小学校教員対象日本ワークショップ</b> オクラホマ州タルサ地域における小学校教師を対象とした日本理解促進ワークショップ。	オクラホマ大学
	\$4,950
<b>教員対象日本ワークショップ</b> テネシー州の社会科教師を主な対象とした日本理解促進ワークショップ。	テネシー大学
	\$4,961

## 主催・共催事業

### JOI (Japan Outreach Initiative)

日本との交流の機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進、さらに、草の根交流の担い手の育成を目的に、米国の主に南部地域にコーディネーターを派遣する事業です。このプログラムは米国の非営利団体ローラシアン協会と共同で2002年度より実施しています。

派遣されるコーディネーターは、大学や日米協会をはじめとする地域交流活動の拠点に配置され、2年間にわたり、ボランティアとして学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関するプレゼンテーションの企画、実施、アレンジに携わるほか、日米交流を深めるための活動を展開します。



	受入機関	受入機関所在地	派遣者氏名
第2期 派遣期間 2003年8月～ 2005年7月	アーカンソー日米協会	アーカンソー州リトルロック	鈴木 丈夫
	ミシシッピ・カレッジ	ミシシッピ州クリントン	徳田 淳子
第3期 派遣期間 2004年8月～ 2006年7月	ケンタッキー日米協会	ケンタッキー州レキシントン	福原 くみこ
	ジョージア日米協会	ジョージア州アトランタ	高橋 祐子
	タルサ・グローバル・アライアンス/ オクラホマ東アジア教育インスティテュート	オクラホマ州タルサ	横野 由起子
第4期 派遣期間 2005年8月～ 2007年7月	ダラス/フォートワース日米協会	テキサス州ダラス	安藤 良子
	南部多文化センター	ルイジアナ州シュリヴポート	田中 美樹
	コスタル・カロライナ大学	サウスカロライナ州コンウェイ	村田 有紀子

### 日米地域間交流活性化プロジェクト



#### 姉妹都市交流ブックレット

～あなたの町の国際交流をより元気にするために～  
(編集協力 財団法人日本国際交流センター)

2004年度に実施したプロジェクト

「日米地域間交流活性化プロジェクト～姉妹都市交流の事例から～」

(共催：財団法人日本国際交流センター)をもとに、地域の身近な国際交流の一つである姉妹都市交流の実務とあり方について、ブックレットを刊行しました。

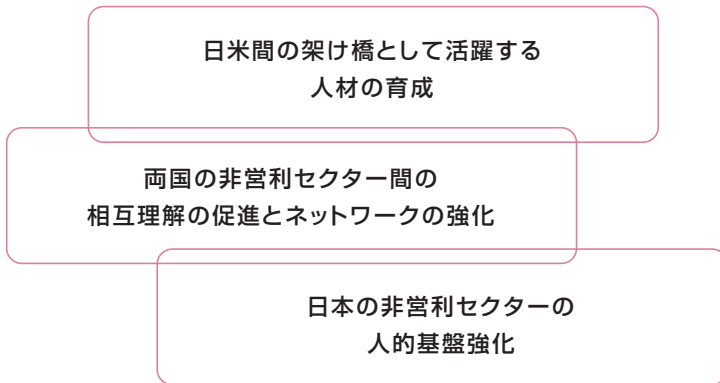
# NPOフェローシップ

## 趣 旨

「日米センターNPOフェローシップ」プログラムは、日本の非営利セクターの中堅スタッフに、米国のNPOでの中長期の現場経験を通じ、非営利組織のマネジメントに関する研修を行なう機会を提供しています。フェローは、研修を通じて非営利セクターのマネジメントを学び、帰国後に、国内の非営利セクター基盤強化に貢献することが期待されています。また、米国の研修先団体が、日本からのフェロー受け入れを通じて日本の非営利セクターへの関心・理解を深め、それが将来の交流につながることも期待されています。

## 目 的

このプログラムの目的は次の3点です。



2005年度は、第6期フェロー3名が下記リストのとおり研修を開始しました。  
また、2004年度に出発した第5期フェローのうち1名が引き続き研修を行ないました。  
2006年度には4名のフェローが出発を予定しています。

第6期(2005年度)NPOフェロー			
氏名	所属	研修テーマ	研修先団体(所在地) 研修期間
岩附 由香	ACE(エース:Action against Child Exploitation) (東京)代表	児童労働分野のNGOのアドボカシーとプログラム、資金調達とネットワーク活動	Winrock International (Arlington, Virginia) 2006.03.29~2006.12.28
黒田 かをり	CSOネットワーク(東京) 共同事業責任者	途上国の地域社会の問題解決に向けたステークホルダー間のパートナーシップ	Social Accountability International (New York City) 2006.02.27~2006.10.26
中村 絵乃	(特非) 開発教育協会(東京) 事業・研修担当	NPOの組織強化/ 国内の教育活動	Educators for Social Responsibility Metropolitan Area (New York City) 2006.1.20~2007.1.19

## CGP刊行物

日米センターでは活動内容を報告書にまとめ、広く配布しています。CGP出版物はPDFファイルでダウンロードできます。



### 「日米防衛協力の変容と非伝統的安全保障」報告書

2005年和英合冊。安倍フェローシップおよびマンスフィールドフェローシップ(米国マンスフィールド財団実施)のプログラム修了者をパネリストに招き、2005年7月に開催された同名のシンポジウムの報告書。A4版117ページ。

PDFファイルダウンロード先 [www.jpfr.go.jp/j/cgp\\_j/pdf/Non-Traditional\\_Security.pdf](http://www.jpfr.go.jp/j/cgp_j/pdf/Non-Traditional_Security.pdf)



### 日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム 「多文化共生実現への道:マイノリティの視点から」報告書

2005年和英合冊。2005年3月に兵庫県神戸市開催された同名のシンポジウムの議事録報告書。A4版95ページ。

PDFファイルダウンロード先 [www.jpfr.go.jp/j/cgp\\_j/pdf/multicultural.pdf](http://www.jpfr.go.jp/j/cgp_j/pdf/multicultural.pdf)



### フェローシップ実務家企画 報告書

2005年和文。2004年1月から2005年3月にかけて行なわれた「フェローシップ実務家企画」の報告書。レターサイズ版88ページ。

PDFファイルダウンロード先 [www.jpfr.go.jp/j/cgp\\_j/intel/result/dl/fwreport.pdf](http://www.jpfr.go.jp/j/cgp_j/intel/result/dl/fwreport.pdf)



### 姉妹都市交流ブックレット～あなたの町の国際交流をより元気にするために～

2006年和文。(財)日本国際交流センターと共催実施した「日米地域間交流活性化プロジェクト～姉妹都市交流の事例から～」から、米国と姉妹関係を持つ国内5都市の姉妹都市交流関係者とともに、日米地域間交流が直面している課題と今後の方途について検討を重ねてきた結果をまとめた。姉妹都市交流に携わる関係者にお勧めのハンドブック。A5版66ページ。

PDFファイルダウンロード先 [www.jpfr.go.jp/j/cgp\\_j/pdf/s\\_booklet.pdf](http://www.jpfr.go.jp/j/cgp_j/pdf/s_booklet.pdf)



### JOI 第1-3期報告書

日米草の根交流コーディネーター派遣プログラム(JOI)第1期-第3期コーディネーターの寄稿による活動報告書。応募のきっかけや、現地での活動、将来への展望などがまとめられている。A4版37ページ。

PDFファイルダウンロード先 [www.jpfr.go.jp/j/cgp\\_j/gr/joi/report/PDF1-3/1-3all.pdf](http://www.jpfr.go.jp/j/cgp_j/gr/joi/report/PDF1-3/1-3all.pdf)



### NPOフェローシップ ー第3/4期 研修報告書ー

日米センターNPOフェローシップの第3、4期の研修報告書。全文をPDFファイルで掲載しております。研修先団体概要、研修の詳細、米国のNPO事情、将来への展望、の項目立てで、各フェローの報告を掲載。A5版120ページ。

PDFファイルダウンロード先 [www.jpfr.go.jp/j/cgp\\_j/gr/npofellow/list/images/03-04/all.pdf](http://www.jpfr.go.jp/j/cgp_j/gr/npofellow/list/images/03-04/all.pdf)

CGP出版物は、  
以下ウェブサイトから  
資料請求できます。

日米センター  
ウェブサイト

[www.jpfr.go.jp/j/cgp\\_j/global/data/public/form](http://www.jpfr.go.jp/j/cgp_j/global/data/public/form)





## 助成対象事業からの出版物（2005年発行のもの）

知的交流（9件）					
書名	助成対象者名	発行元	出版地	頁数	ISBN／ISSN番号
政策提言 日米同盟と豪州-9.11後のアジア太平洋地域における新しい戦略枠組みを求めて-	(財)平和・安全保障研究所	(財)平和・安全保障研究所	東京都	57	
ポスト平成不況の日本経済 ～政策志向アプローチによる分析～	コロンビア大学日本経済経営研究所	日本経済新聞社	東京都	388	4-532-13299-1
"Redefining the U.S. - Japan Alliance: Toward Building A Security Community"	(財)日本国際フォーラム	(財)日本国際フォーラム	東京都	196	
「東アジア共同体構想」と リージョナル・ガバナンスの新たな展開	東アジア共同体評議会	東アジア共同体評議会	東京都	88	
International Economics and Economic Policy Vol.2 Numbers 2-3 November 2005	The Regents of the University of Michigan	Springer	USA	274	
紛争と人間の安全保障 ～新しい平和構築のアプローチを求めて	広島大学平和科学研究センター	国際書院	東京都	306	4-87791-146-4
教育協力日米間対話セミナー報告書	広島大学教育開発国際協力研究センター	広島大学教育開発 国際協力研究センター	広島県	19	
Japan-United States DIALOGUE SEMINAR:Exploring the Role of Universities in Japan and the United States in Educational Cooperation for Development	Center for the Study of International Cooperation in Education(CICE)	ALO/CICE	USA	59	
Tools for Trilateralism	The Institute for Foreign Policy Analysis, Inc.(IFPA)	Potomac Books,Inc.	USA	106	1-57488-983-4

市民交流（11件）					
書名	助成対象者名	発行元	出版地	頁数	ISBN／ISSN番号
多文化社会アメリカを授業する ～構築主義的授業づくりの試み～	多文化社会米国理解教育研究会	多文化社会米国理解 教育研究会	東京都	173	
多文化社会アメリカを授業する ～構築主義的授業づくりの試み～	多文化社会米国理解教育研究会	多文化社会米国理解 教育研究会	東京都	CD	
第57回日米学生会議日本側報告書 共に創る明日～戦後60年を振り返る～	(財)国際教育振興会	(財)国際教育振興会内 日米学生会議事務局	東京都	117	
(特非)レイチェル・カーソン日本協会会報 No.36	(特非)レイチェル・カーソン日本協会	(特非)レイチェル・ カーソン日本協会	大阪府	27	
日米の草の根NPO強化に向けた 協働型支援基盤の構築2004年度調査報告書	(特非)パブリックリソースセンター	(特非)パブリック リソースセンター	東京都	68	
「障害のある人」の人権をめぐる日米社会の現状 分析・比較検証から、アジア・太平洋社会への アウトリーチ プロジェクトII 報告書	LADD 障害をもつ人の権利	LADD 障害をもつ人の権利	東京都	23	
中高生のためのアメリカ理解入門	米国理解研究会	明石書店	東京都	123	4-7503-2200-8
中高生のためのアメリカ理解入門 ガイドブック	米国理解研究会	明石書店	東京都	135	4-7503-2201-6
2005年 模擬国連会議全米大会 第22回派遣事業報告書	模擬国連委員会	模擬国連委員会 関西模擬国連	東京都	191	
日米東アジア市民交流シンポジウム・イン・福岡 ～新しいまちづくり・少子高齢化のうねりに備えて～ 報告書	九州大学東アジアセンター・オン・エイジング	九州大学東アジアセンター・ オン・エイジング	福岡県	69	
ペアレント・プロジェクトセミナー	(財)岩手県国際交流協会	(財)岩手県国際交流協会	岩手県	59	

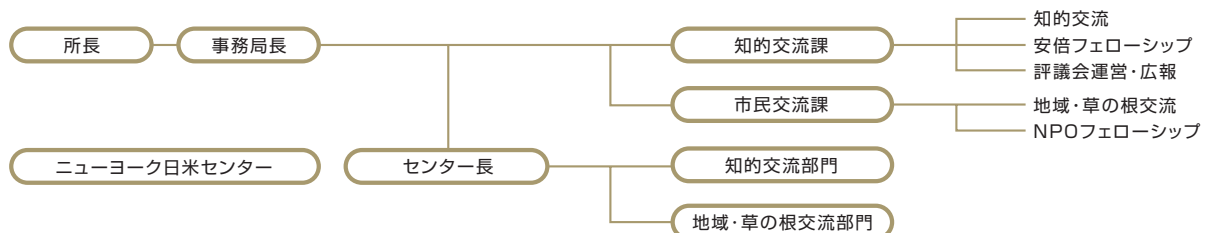
# 組織・事業支出

## 2005年度事業支出報告

(単位):円

直接事業費 (A)		604,756,034
(1) 知的交流		411,221,262
助成事業		146,731,762
	知的交流プログラム	106,368,787
	ブックプロジェクト	33,702,143
	小規模グラント	6,660,832
主催・共催事業		60,426,033
	日本-日系人交流促進事業	11,754,243
	安全保障研究奨学プログラム	11,870,367
	日米青年政治指導者交流プログラム	4,048,107
	米国アジア系知識人マッピング調査	3,043,656
	マンスフィールド財団との共催シンポジウム	4,882,352
	米国シンクタンクとの連携強化	6,592,129
	ニューヨーク・ジャパン・ソサエティ100周年記念事業	7,108,800
	IIEとの共同研究プロジェクト	8,232,700
	ニューヨーク日米センター企画開発事業	1,243,379
	その他	1,650,300
フェローシップ		204,063,467
	安倍フェローシップ	193,343,418
	安倍フェローシップ・CGP-SSRCセミナー	10,720,049
(2) 市民交流		193,534,772
助成事業		148,717,316
	市民交流プログラム	95,378,052
	教育を通じた相手国理解促進プログラム	39,285,385
	地域活動促進小規模助成プログラム	14,053,879
主催・共催事業		28,052,945
	日米草の根交流コーディネーター派遣 (JOI) プログラム	23,401,592
	姉妹都市交流ブックレット出版	2,511,300
	その他	2,140,053
フェローシップ		16,764,511
NPOフェローシップ		16,764,511
間接事業費 (B)		25,726,186
	評議会	11,431,178
	広報関係費	4,151,023
	その他 (コンサルタント謝金、旅費など)	10,143,985
事業支出計 (A+B)		630,482,220

### 組織



### 日米センター評議会 以下のとおり開催しました。

第29回評議会 (評議員任期～2005年7月末)

日程	2005年6月6日(月)～7日(火)	議題	「国際交流基金が関わる対米事業関係枠組みとCGP」 「現代アメリカの知的風土と今後の基金/CGP対米事業」 「新状況への対処と基金対米事業検討枠組みの再編」
場所	岡山県倉敷市		

## 日米センターの概要

名称	国際交流基金日米センター	ニューヨーク日米センター
英語名称	The Japan Foundation Center for Global Partnership	The Japan Foundation Center for Global Partnership, New York
所在地	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル20階	152 West 57th Street, 17th Floor, New York, NY 10019 USA
Tel	知的交流課 03-5562-3542	1-212-489-1255
	市民交流課 03-5562-3543	
Fax	03-5562-3504	1-212-489-1344
設立	1991年4月1日	

### 目的

1

日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進すること  
(日米両国の共同による世界への貢献)

2

相互理解に基づく揺るぎない協力関係を実現するため、日米両国の各界各層における対話と交流を促進すること  
(日米関係の緊密化)

### 設立の経緯

日米センター設立は、1990年に日米安全保障条約改定30周年記念の政府特使として米国へ派遣された故安倍晋太郎元外務大臣が設立構想を表明したことに始まります。これに対し日米双方の首脳からも賛意が得られ、日本政府より500億円が国際交流基金に追加出資され、その運用益収入を総予算とする日米センターの創設が実現しました。

### 事業内容

1

日米両国間のグローバル・パートナーシップ推進のための知的交流事業

2

日米両国の相互理解を深めるための市民交流事業

より詳細な情報は…



#### CGPウェブサイト

▶ [www.jpf.go.jp/j/cgp\\_j](http://www.jpf.go.jp/j/cgp_j)



#### データベース

これまでに実施された助成事業を検索できる「公募助成データベース」

▶ [www.jpf.go.jp/j/cgp\\_j/database](http://www.jpf.go.jp/j/cgp_j/database)

助成事業から発行された刊行物を検索できる「助成成果文献データベース」

▶ [www.jpf.go.jp/j/region\\_j/cgp\\_j/reference](http://www.jpf.go.jp/j/region_j/cgp_j/reference)



#### CGP Newsletterメール配信サービス

月に2回、日米センターの最新情報、日米交流に携わる角界人々による寄稿文、助成金応募情報などをEメールにて配信しています。(無料)

▶ [www.jpf.go.jp/j/cgp\\_j/global/data/public/period/ni](http://www.jpf.go.jp/j/cgp_j/global/data/public/period/ni)



# CGP

The Japan Foundation  
Center for Global Partnership

国際交流基金日米センター

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20F  
Tel.03-5562-3542 Fax.03-5562-3504  
[http://www.jpff.go.jp/j/cgp\\_j](http://www.jpff.go.jp/j/cgp_j)

The Japan Foundation  
Center for Global Partnership, New York

152 West 57th Street, 17th Floor  
New York, NY 10019 USA  
Tel.1-212-489-1255 Fax.1-212-489-1344  
E-mail:[info@cgp.org](mailto:info@cgp.org) <http://www.cgp.org/>

